令和８年度　第２回地方創生推進委員会グループワーク　議事録

開　催　日　時	令和８年 10 月６日（火）　午前 10 時 55 分～11 時 45 分
開　催　場　所	さとおか防災 コミュニティセンター会議室
グループ名・メンバー	第１グループ 神吉 紀世子（ファシリテーター）、藤田　隆史、仲　正彦、福井　明房
議　　題	①若年世帯が選択する「多様な生き方」の実現支援 ②「住み続けたい」と思うまちづくり ③関係人口の創出（多様な地域資源の有効活用）
議　事　録	■まとめ ・獣害が深刻化しており、農業者の営農意欲の低下につながっていることから、鳥獣害対策の強化に加え、農業者の負担軽減や精神的な支援の視点も重要である。 ・農業の担い手確保に向けては、若者と高齢者が協力しながら農業に取り組む仕組みづくりや、農業技術・知識を次世代へ継承する取組が重要である。 ・新規就農者や移住希望者が農業に参入しやすいよう、農地の確保や住居の確保、就農に係る制度的な支援の充実が求められる。 ・大学との連携や学生の地域活動への参加を促進し、建築・農業・交通などを学ぶ実践の場として能勢町の魅力を発信していくことが必要である。特に、能勢分校を地域の重要な資源として捉え、農業人材の育成や地域との連携強化を図るとともに、その魅力を町の将来につなげていくことが重要である。 ・空き家や遊休農地などの地域資源を活用し、農業希望者や移住者が地域に定着できる環境づくりを進めることが重要である。 ・空き家の活用を進めるためには、改修費の負担軽減だけでなく、軽微な補修や応急処置を担うボランティア大工や DIY 人材、学生等が関われる仕組みを構築し、地域資源の維持・活用につなげていくことが重要である。 ・人口減少が進む中では、移住者だけでなく多様な人材との関わりを増やしながら、地域全体で農業や暮らしを支える仕組みづくりが重要である。 ■以下、議事録 委員）　能勢町で生活するには車が欠かせない。雪はそれほど多くないものの、冬用タイヤが必要となるため、車社会を前提とした環境整備が切実である。また、農業については獣害が深刻で、畑を荒らされるたびに営農意欲がそがれてしまう。 会長）　能勢町には狩猟を行う人はいるのか。丹波山系では、シカ等が住宅地まで下りてきていると聞く。 委員）　狩猟を行う人はいるが、被害の増加に対応し切れていない。農業従事者も、獣害が続くことで営農意欲を失ってしまう。

委員）	防護柵等への助成は非常に助かっている。一方、特にアライグマは賢く、一度罠にかかると学習し、2回目以降はかからない。アライグマによる葡萄の被害が大きく、柵や網などで囲っても侵入されることがある。シカは猟友会等の取組により減ってきていると感じるが、鳥獣害対策は町としてさらに積極的に進めてほしい。 前回の地方創生推進委員会で、人口が 4,000 人を下回ると町として立ち行かなくなるとの話があり、強い問題意識を持った。今後、どのように対応するかが重要である。能勢町は東部と西部がともに発展してこそ成り立つ。農業では、地域資源を生かした循環型の農業や、若い世代と高齢者が協力する仕組みが必要である。町内農業を支える大規模農家だけでなく、多くを占める兼業農家との共存も重要である。国や大阪府の規制が地域の実情に合わない面もあるため、町民の声を十分に聴いてほしい。
事務局）	若い人をどのように地域や農業に巻き込むかが課題であると思われるが、如何か。
会長）	「若い人」という年齢による一括りだけでは捉え切れないのではないか。
委員）	農業との関係では、能勢分校を大切にする必要があると感じる。他地域では、一定数の就農希望者を毎年育成し、助成を行いながら地域の農家とともに担い手を育てている例がある。農業をしたくても能勢町に住めない人もいるため、住居面を支援し、農業を希望する生徒や若者を受け入れる体制を整えることが、就農や就職にもつながる。若い世代は、ドローンやスマート農業等の新しい技術を取り入れる力もあると思う。
会長）	茨木市では、市北部の広大な土地を活用し、少人数を対象に一定期間の研修を行い、新規就農者を継続的に育成していると聞く。この取組の状況について調べる価値があるのではないか。また、交通分野の学生にとっても、能勢町は実証実験のフィールドになり得ると考える。
委員）	能勢分校との連携は重要だが、能勢分校で以前設置されていた園芸科は総合学科へ改編されており、町内の子どもが能勢高校へ進学する割合も下がっているため、連携の方法を工夫する必要がある。 また、現実的に農業だけで十分な収益を上げることは難しい。生産に加え、農産物の加工や販売までを含めたルートを確立することが必要である。
会長）	区画整理事業のみが先行して受け止められると、町民の中に開発に対する抵抗感が生じるおそれがある。農産物の加工・販売まで行える施設や企業の立地など、農業の収益につながる土地利用と併せて考える必要がある。

委員）	交通の不便さはあるが、能勢町にある資源を生かして学ぶ環境はつくれると考える。例えば、能勢分校の生徒が一定期間町内で暮らし、地域の人と野菜を育てるプログラムや、町外の生徒も受け入れられる全寮制の仕組みなどが考えられる。無農薬や有機栽培への関心も近年高まっており、健康で新鮮な野菜は能勢町の魅力である。退職前後の人が町内に住み、農地や納屋を借りて農業を学ぶ例もあるため、若者と中高年が協力できる仕組みにつなげたい。 獣害については、以前は捕獲した獣を地域で加工することもあったが、現在は捕獲後の加工や販売まで含めた仕組みが課題となっている。
会長）	他地域ではシカ肉を活用したジビエ産業の事例があるが、解体は体力を要し、高齢者だけで続けることは難しい。本格的に取り組むには、衛生面を含めた適切な設備が必要である。
委員）	以前は各家庭で解体することもできたが、現在は法規制により難しくなっており、捕獲しても適切に処理できないという課題がある。加工処理施設の整備が必要である。
会長）	獣害対応を含め、農業は負担が大きい。その大変さを農業者以外にも理解してもらう必要があると思う。規制緩和や地域の実情に応じた制度運用の可能性も検討できないか。
委員）	特区制度の活用については以前行政へ意見を出したが、実現や運用は容易ではないことが分かった。学校給食については、保育所、幼稚園、ささゆり学園、能勢分校等が連携し、地元農産物を生かせば、食育に特色のある取組ができるのではないか。
事務局）	現在、農政部局と教育委員会が連携し、地元産食材を学校給食に生かす取組を少しずつ進めている。
会長）	新規就農者にとっては、農地の取得や利用に係る要件が参入の障壁となっている。農業高校等で学び、一定の知識や経験を持つ人が農地を利用しやすくなる仕組みなど、就農への入口を整えることが必要ではないか。
委員）	新たに農業を始める人には、農地と住居の両方が必要である。自然農法に取り組む農家は増えているものの、地域によって取組状況に差がある。若い世代が高齢者から指導を受けながら農業に取り組める仕組みも重要である。
事務局）	町外からの農業希望者や移住者は、どのようなきっかけで能勢町を知り、地域に関わるようになったのか。口コミによるものが多いのか。

委員）	SNS を見て来る人もいる。店や活動の情報を発信し、実際に顔を合わせて信頼関係を築くことが、地域とのつながりになっている。
会長）	地域の活動や受入先と連絡を取れる窓口が必要である。一方、行政のルートだけではつながりにくく、民間の活動や口コミが実際の受入れを支えている面もある。官民の役割を整理しながら、関係者をつなぐ仕組みを考える必要がある。
委員）	空き家について町も努力しているが、不動産事業者が仲介すると価格が上がり、農業を始めたい人には手が届きにくい場合がある。空き家や遊休農地を、新規就農者が経営を続けられる程度の負担で借りられる仕組みが必要である。
事務局）	空き家の仲介については、高価格帯だけでなく多様な価格帯の物件を用意できるよう、不動産事業者にも調整を求めている。ただし、すぐに活用できる状態の空き家が少ないことも課題である。
会長）	災害復興では、公的手続きを待つ間に建物の傷みが進むことがある。専門業者による本格的な工事とは別に、軽微な補修や応急処置を担うボランティア大工、DIY 人材等が関われる仕組みも必要ではないか。空き家についても、傷みが小さい段階で手を入れられる制度が重要であると考える。
委員）	町内のレストラン改修では、専門業者への一括発注ではなく、SNS で建築を学びたい人等を募り、地域の土や木を使って自分たちで改修した事例がある。作業の様子を SNS で発信することも含め、関係人口の創出につながる取組の一つである。
事務局）	近年、大学生や大学院生も、地域の建築や農業などの分野に関心を持ち、町内で活動する事例がみられる。
会長）	能勢町と大学を結ぶルートは重要である。大学側も地域と連携した教育・研究を重視しており、能勢町は建築、農業、交通等を実践的に学ぶフィールドになり得る。
委員）	能勢町は、これまでの農業を大切にしつつ、地域の特色ある農産物や農法の魅力を発信していく必要がある。大学から研究や実験の協力を求められ、人材が派遣されたこともあり、大学との連携をさらに生かせると考える。
事務局）	空き家はそのままでは使えず、改修費が必要になる場合が多い。活用を進めるための補助制度等を行政でも整える必要があると認識した。
会長）	古材の再利用や、学生・インターン等が改修に関わる仕組みも考えられる。能

	勢町は実践の場として魅力があるが、定着には時間を要するため、その間に農業者の意欲が失われないよう支えることが必要である。他地域の成功事例をそのまま導入するのではなく、能勢町の実情に合った方法を考えなければならない。
委員）	朝、畑を見に行って荒らされていると気持ちが落ち込む。直しても再び被害を受けることがあり、農家の負担が大きい。
会長）	獣害への対応は容易ではないが、農業者が悩みや負担を共有できる場も含め、「心が折れない」ための支援も重要である。 また、地方創生の当初から学校の維持は重要な課題であり、能勢分校を町の将来にどう生かすかを引き続き考えたい。現在能勢分校の生徒数は 70 人弱であり、他地域の小規模校と比べれば、決して極端に少ない状況ではない。都市近郊という条件を生かし、学校、農業、地域、大学等の連携を強めることが重要である。